



がんばらなくても、キレイが続く
ウラワザがいっぱい。

STEDIA

ステディア



そのキッチンには
ウラがある。



キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ

第70期 第2四半期
報告書

2022年4月1日から 2022年9月30日まで

クリナップ株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

長期ビジョン

■ グリナップ サステナブルビジョン 2030 (CSV30)

人と暮らしの未来を拓く

私たちグリナップは、システムキッチンのパイオニアとして、新たな食住空間の可能性を広げ、創造し、世界中のすべての家族から選ばれ続ける企業となります。

- 重点指針
1. キッチンメーカーとして新たな事業領域に挑戦し、安定した収益基盤をつくらせている
 2. 顧客接点の多様化、デジタル化に対応し、より身近で選ばれ続ける存在になっている
 3. 人財を活性化し、能力を最大限発揮できる職場づくりを実現できている
 4. 持続可能な社会の実現に貢献できる会社になっている

「21中計」基本方針と戦略

基本方針

グリナップグループの強みを発揮し、「持続的な成長」を実現します

- 1 既存事業の収益力向上
- 2 事業領域の拡大
- 3 成長のための経営基盤強化

戦略1

既存事業の需要開拓、低収益からの転換
水まわり3品(キッチン、浴室、洗面)事業での安定した収益確保に取り組む

戦略2

新規事業による新たな顧客の創造
中長期的な成長戦略として、新たな顧客の創造に取り組む

戦略3

ESG/SDGs視点での経営基盤の強化
持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じ重要課題(ESG課題)の解決に取り組む

原材料価格高騰等を背景に、
第2四半期は増収減益

第2四半期の経営環境は、コロナ禍からの出口も見え始め回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源の急騰などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界の動向を新設住宅着工戸数の推移で見ると、2022年4月まで14か月続いていた前年同月比プラスの推移が、2022年5月以降、一転してマイナスで推移しております。これには、円安による輸入原材料の高騰を含め建設資材価格高騰も影響しております。こうした中、当社グループが属する住宅設備機器業界においても、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響もあり、厳しい状況となっておりますが、その一方で、巣籠もり需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移するなど、明るい兆しも出ております。

こうした環境下、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比11.6%増、営業利益が同18.9%減となりました。

増収の主な要因は、主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に販売数量を伸ばすなど、外部環境の好転と各種施策の奏功という内外のものをあげることができず。

株主の皆さまへの配当につきましては、第2四半期末配当は前年同期比3円増配の1株当たり13円にて実施させていただきました。また、期末配当は13円、年間配当は26円の計画となっております(前期比3円増配予定)。当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと考えており、長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。今後も引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

通期では全社一丸となって
増収増益を目指す

急激な為替変動や不安定な国際情勢などにより、原材料/資材価格の高騰がより多くの材料に及び、その上昇も想定を大幅に超える状況となっており、生産性向上や合理化、経費削減の継続的な努力だけでは、このコスト上昇分の吸収が極めて困難となってきたことから、2022年9月に商品価格を改定させていただきました。これにより、第3四半期以降の利益は一定レベルまで改善するものと考えております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が前期比4.1%増の1,180億円、営業利益が同5.4%増の40億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.4%増の32億円を見込んでおります。更なる企業価値向上を目指してまいります。

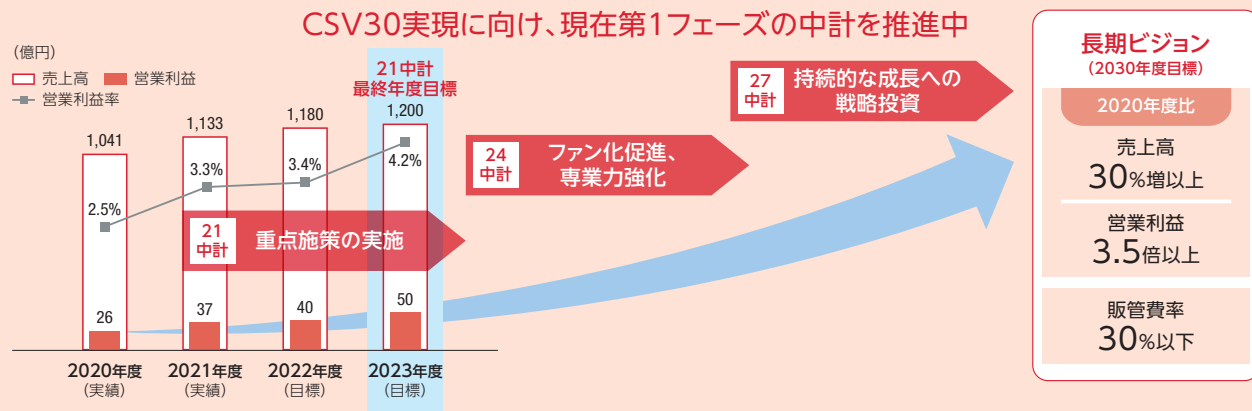
CSV30実現に向け、
現在第1フェーズの中計を推進中

グリナップグループでは、今後の経営を長期的な目線から推し進めていくことを目指して、2021年に、10年後を見据えた長期ビジョン「グリナップ サステナブルビジョン 2030」(CSV30)を策定しました。「CSV30」では、「自らの持続的な成長」と「持続可能な社会実現への貢献」を両立させていくことをグループ全社員共通の目標とし、システムキッチンのパイオニアとしての立場から、すべてのステークホルダーと未来を共創していこうという意志を表明しています。「人と暮らしの未来を拓く」という言葉には、そうした熱い思いが込められております。

この「CSV30」の実現に向け、「2021中期経営計画」(以下、「21中計」という)、次の「24中計」、その次の「27中計」の3つの中計について、それぞれの位置づけを明確化し、3段階

株主の皆さまへ

長期ビジョン「CSV30」の実現に向けて



の歩みを展開してまいります。現在推進中の「21中計」では、第1ステップとして、「重点施策の実施」という位置づけのもと、3つの戦略を推し進めております。

戦略1「既存事業の需要開拓、低収益からの転換」においては、2022年2月に大型モデルチェンジを行った主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA」が、「デュアルトップ対面」などの新たな魅力を備え、業績向上に貢献しております。第2四半期連結累計期間の「STEDIA」の売上高は前年同期比19.9%増となり、これが厨房部門の伸長を牽引しました。また、リフォーム市場の拡大に対応した体制強化も進んでおります。2006年からスタートした「水まわり工房」はおかげ様で16年目を迎え、加盟店数は約4,000社(2022年9月末)まで増加しております。

戦略2「新規事業による新たな顧客の創造」においては、富裕層向け高級キッチン「Valcucine(バルクッチーネ)」や新生活提案キッチン「HIROMA(ヒロマ)」などの露出強化が進み、

アジアを中心に展開する海外事業でも、第2四半期にショールーム2拠点、二次販売店1拠点がそれぞれ加わり着実な販路拡大を進めております。

戦略3「ESG/SDGs視点での経営基盤の強化」においては、サステナビリティの実効性を高めるべく、2022年4月に、従来の「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」に改編するなど、サステナビリティ推進体制を整備しました。また、2022年9月には「サステナビリティレポート2022」を公開し、新たに「SDGs視点の製品・サービス指針」を明示するなど、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みをより鮮明化しております。

当社グループは、事業活動とサステナビリティへの取り組みを一体的に推し進める長期ビジョン「CSV30」の実現に向け、邁進してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集: サステナブル経営への取り組み

長期ビジョン「CSV30」に基づいてサステナブル経営を推進

サステナビリティ推進体制の強化

2022年4月、クリナップグループはサステナビリティに関する議論を集約して実効性を高めるため「CSR委員会」の呼称を変更し「サステナビリティ委員会」として改編するとともに、企業経営におけるリスクマネジメントを確実に実施していくため「リスクマネジメント委員会」を新設しました。

サステナビリティ委員会

クリナップグループにおける持続可能な社会の実現に向けた活動の方向性や目標設定、重要課題(ESG・SDGs課題)にかかわる活動の進捗状況の管理を行う

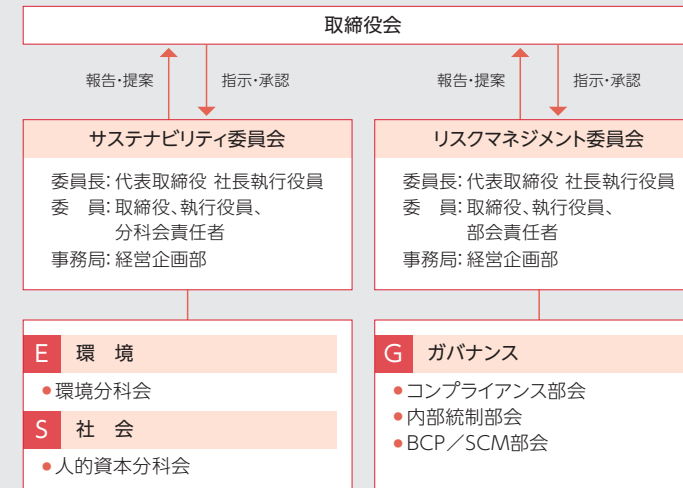
- 重要課題のうち環境と人的資本にかかわる課題に対しては、当委員会の傘下に「環境分科会」「人的資本分科会」を設置して対応

リスクマネジメント委員会

対処すべきリスクの発生を事前に把握・管理し対策を講じるとともに、全社で将来起こり得る損失の発生についての予測・低減・回避に取り組む

- 当委員会の傘下には「コンプライアンス部会」「内部統制部会」「BCP(事業継続計画)／SCM(サプライチェーンマネジメント)部会」を設置

■サステナビリティ推進体制(2022年4月～)



人材育成の取り組み

2021年に幹部候補として会社を背負っていく人材を育成するための「クリナップビジネスアカデミー」(CBA)を開講しました。バイタリティある40歳前後のリーダー層に教育機会を自ら選び取ってもらい、視座を高め視野を広める中長期的な育成を目指してまいります。

アカデミー長として受講生の討議に耳を傾ける竹内社長とオンライン上で討議を行う受講生



主なトピックス

商品関連

STEDIA

新「STEDIA」2022年2月より受注開始! 2022年度より収益貢献本格化

STEDIA
ステディア



キッチン部門
総合ランキング
No.1
リフォーム営業マン・
プランナーが選ぶ
住宅設備機器
リフォーム大賞2022
(調査:リフォーム産業新聞社)

2018年のブランド刷新から初の大規模モデルチェンジした新「STEDIA」は、2022年2月より受注を開始しました。

「デュアルトップ対面」といった、新たな魅力を備えた新「STEDIA」は、大変好評をいただいております。厨房部門の伸長を牽引しています。



デュアルトップ対面



洗エールレンジフード



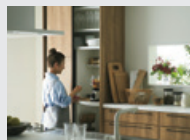
流レールシンク



ツールポケット+スライドボックス



美コートワークトップ



スライドパントリー

新事業関連

HIROMA

SDGsの視点からも注目されるキッチン 「GOOD LIFEフェア 2022」に出展

2022年9月に東京ビッグサイトで開催された、SDGsに根差した心地良く豊かな暮らしのヒントが見つかる体験型フェスティバル「GOOD LIFEフェア2022」に「HIROMA」を初出展しました。

「HIROMA」は、上質な天然木と普遍的なデザイン、フレキシブルな対応力で、長くお使いいただけるキッチンテーブルであり、SDGsの視点からも注目されています。



サポート関連

水まわり
工房

クリナップのリフォームネットワーク 「水まわり工房」公式 サイトをリニューアル!

クリナップ独自の会員登録制リフォームネットワーク「水まわり工房」は、2006年スタートから16年目を迎え、約4,000社(2022年9月末現在)が登録されています。

この度、Webでの更なる顧客接点の充実と水まわり工房加盟店のPR強化を目的に、2022年3月に公式サイトをリニューアルしました。



ショールーム関連

ショールーム

それぞれの生活様式を捉えた、体感型ショールームへ 川越ショールーム、津ショールーム全面リニューアル!

顧客接点強化の一環として、ニーズを捉えたショールームの充実を図ることを目的として、リニューアルを積極的に行っております。

この度、埼玉県内2番目の広さを誇る川越ショールームは、地域に根差し多様化する暮らしのニーズに対応する体感型ショールームに、三重県の津ショールームは、18年ぶりに全面改装し、体感型ショールームに生まれ変わりました。

また、今回のリニューアルでは、多くの方にゆっくりお過ごしいただけるよう、多目的トイレや手荷物ロッカーを設置しました。

9月23日オープン! 川越ショールーム

地域に根差し多様化する暮らしの
ニーズに対応する体感型ショールーム



当社ショールーム初展示
「2列型」キッチン

10月8日オープン! 津ショールーム

生活価値提案の充実をはかる、
体感型ショールーム



18年ぶりに全面改装
「キッチンスタジオ」を新設

ESG経営/SDGsへの取り組み

ESG活動

SDGsへ本格的に取り組む 「サステナビリティレポート2022」を公開

創業70周年を迎えた2019年度から、ESG経営の観点より当社の取り組みを紹介する「サステナビリティレポート」を発行しております。

この度の「サステナビリティレポート2022」では、サステナビリティ経営を強化すべく新たな体制について、また、社長メッセージをはじめ、これまで社会価値の変遷とともにものづくりを行ってきた当社の歩みを紹介する「Our History」、今後の商品開発に向けて新たに設けた「SDGs視点の製品・サービス指針」を掲載しております。

クリナップグループはこれからも、各ステークホルダーの方々のご理解・ご協力を得て、さらに持続可能な社会の実現を目指すSDGsへ積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。





連結ハイライト情報／連結部門別情報

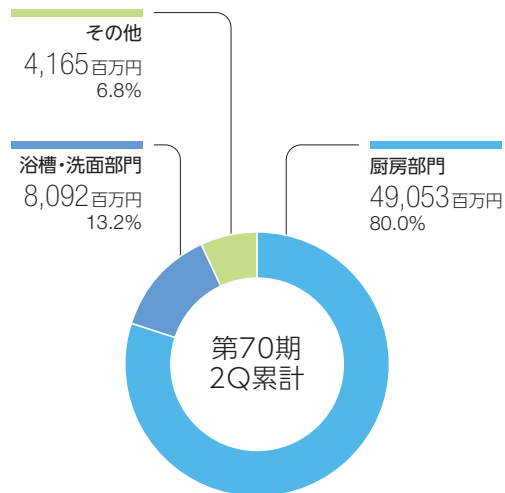
■ 連結財務ハイライト

(百万円)

	第69期2Q累計 2022年3月期2Q累計	第69期 2022年3月期	第70期2Q累計 2023年3月期2Q累計
売上高	54,937	113,305	61,310
営業利益	2,166	3,795	1,757
経常利益	2,410	4,261	2,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,552	3,155	1,334
総資産	85,023	85,289	87,713
純資産	54,046	54,636	55,517

■ 部門別売上高(連結)

(百万円)



	第69期2Q累計 2022年3月期2Q累計	第69期 2022年3月期	第70期2Q累計 2023年3月期2Q累計
厨房部門	43,748	91,274	49,053
浴槽・洗面部門	7,766	14,956	8,092
その他	3,423	7,075	4,165
合計	54,937	113,305	61,310

厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA」、普及クラスの「ラクセラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されています。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」、普及クラスの「ユアアシ」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されています。

第70期第2四半期連結累計期間の営業概況

市場環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種も進捗し、社会的抑制が徐々に緩和され経済活動は正常化に向かうものと思われましたが、急激な為替変動や不安定な国際情勢などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

業績・成果

このような中、当社グループは、「21中計」(2021-2023年度)の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、2022年2月に「理想の暮らしをがんばらずに」のコンセプトの下、モデルチェンジしました主力のシステムキッチン「STEDIA」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、商品価格におきましては、原材料/資材の高騰に対応するため2022年9月より改定を行いました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームにおいて、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めつつ、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWebコンテンツの提供に取り組んでまいりました。また、当社のホームページ上で商品のカラーコーディネートを簡単にお試しできる「Webカラーシミュレーション」サービスの認知

※VE活動: VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移した一方、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

拡大とブランド力向上を目的に、2022年7月からSNS「Instagram」による『夢のキッチン投稿キャンペーン』を行い、需要の拡充、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動(*)を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比12.1%増の490億53百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比4.2%増の80億92百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.6%増の613億10百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は前年同期比18.9%減の17億57百万円、経常利益は同15.7%減の20億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14.0%減の13億34百万円となりました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比24億57百万円増加し、566億93百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が22億91百万円、電子記録債権が10億19百万円、商品及び製品が5億72百万円増加した一方、現金及び預金が16億27百万円減少したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比33百万円減少し、310億19百万円となりました。これは有形固定資産が2億61百万円減少した一方、無形固定資産が2億9百万円、投資その他の資産が18百万円増加したことによります。

資産合計 総資産は前期末比24億23百万円増加し、877億13百万円となりました。

	第69期2Q 2021年9月30日現在	第70期2Q 2022年9月30日現在	第69期 2022年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	53,875	56,693	54,236
現金及び預金	21,936	19,859	21,486
受取手形、売掛金及び契約資産	14,541	16,759	14,467
電子記録債権	12,446	14,295	13,275
その他	4,951	5,779	5,005
固定資産	31,147	31,019	31,053
有形固定資産	19,926	19,904	20,166
建物及び構築物	7,354	7,036	7,206
その他	12,571	12,867	12,959
無形固定資産	2,897	3,465	3,255
投資その他の資産	8,324	7,650	7,631
投資有価証券	5,257	4,585	4,663
退職給付に係る資産	413	384	272
その他	2,771	2,797	2,813
貸倒引当金	△ 117	△ 116	△ 117
資産合計	85,023	87,713	85,289

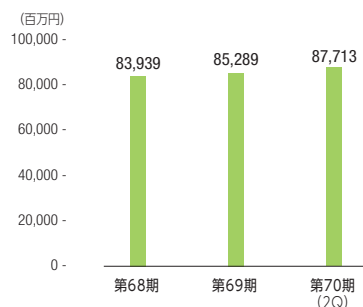
	第69期2Q 2021年9月30日現在	第70期2Q 2022年9月30日現在	第69期 2022年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	25,293	28,216	26,376
買掛金	6,798	8,069	7,150
電子記録債務	6,719	8,086	7,109
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	3,628	3,332	3,494
その他	8,146	8,728	8,622
固定負債	5,683	3,979	4,277
長期借入金	1,332	—	334
役員退職慰労引当金	416	416	416
その他	3,934	3,563	3,525
負債合計	30,976	32,196	30,653
(純資産の部)			
株主資本	51,899	53,988	53,133
資本金	13,267	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351	12,351
利益剰余金	26,699	28,789	27,934
自己株式	△ 419	△ 419	△ 419
その他の包括利益累計額	2,147	1,529	1,502
その他有価証券評価差額金	1,976	1,421	1,491
為替換算調整勘定	45	219	94
退職給付に係る調整累計額	124	△ 112	△ 83
純資産合計	54,046	55,517	54,636
負債純資産合計	85,023	87,713	85,289

流動負債 流動負債は前期末比18億39百万円増加し、282億16百万円となりました。これは買掛金が9億18百万円、電子記録債務が9億76百万円増加したこと等によります。

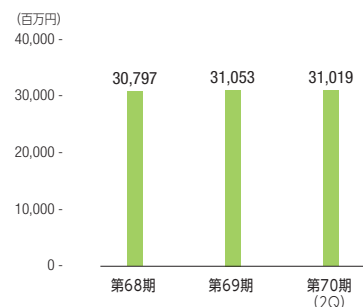
固定負債 固定負債は前期末比2億97百万円減少し、39億79百万円となりました。これは長期借入金が3億34百万円減少したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比8億81百万円増加し、555億17百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が13億34百万円、配当金の支払が4億79百万円、その他有価証券評価差額金の減少が69百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前期末の64.1%から63.3%になりました。

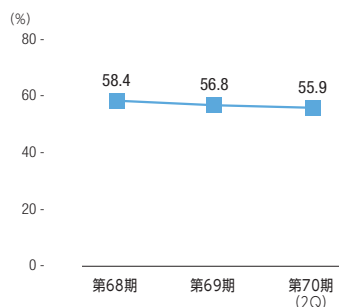
■ 資産合計



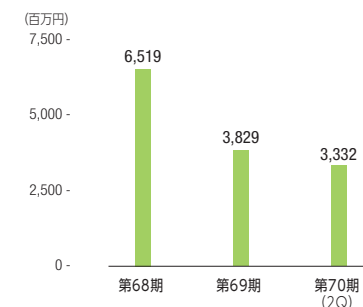
■ 固定資産



■ 固定比率

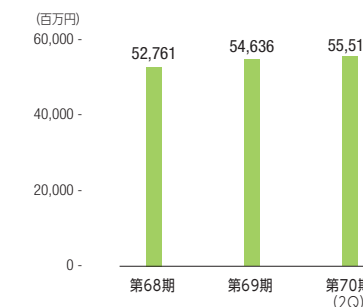


■ 有利子負債

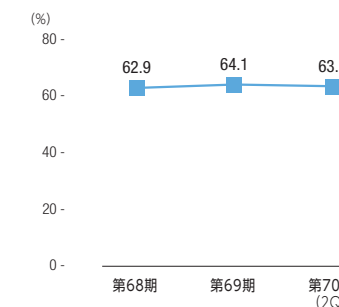


※有利子負債は短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計。

■ 純資産合計



■ 自己資本比率





連結財務諸表

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書の要旨 (百万円)

	第69期2Q累計 2021年4月 1日～ 2021年9月30日	第70期2Q累計 2022年4月 1日～ 2022年9月30日	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
(連結損益計算書)			
売上高	54,937	61,310	113,305
売上原価	36,001	41,416	74,737
売上総利益	18,936	19,893	38,568
販売費及び一般管理費	16,769	18,136	34,772
営業利益	2,166	1,757	3,795
営業外収益	290	335	553
営業外費用	46	60	87
経常利益	2,410	2,032	4,261
特別利益	10	0	152
特別損失	41	26	105
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,379	2,006	4,308
法人税等	827	672	1,152
四半期(当期)純利益	1,552	1,334	3,155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,552	1,334	3,155
(連結包括利益計算書)			
四半期(当期)純利益	1,552	1,334	3,155
その他の包括利益	154	26	△ 490
四半期包括利益(包括利益)	1,706	1,361	2,665

売上高 巣籠り需要による住環境の充実に対する意識の高まりから、リフォーム需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.6%増の61.3億10百万円となりました。

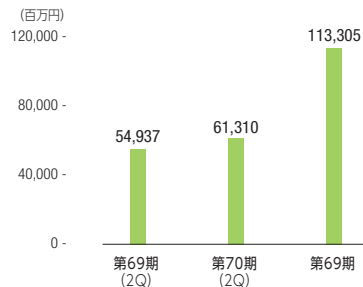
売上原価 原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により、売上原価率が前年同期比2.1ポイント上昇し67.6%となりました。

販管費 物流費、一般管理費の増加により販管費は前年同期比13億66百万円増加しました。また、販管費率は同0.9ポイント低下し29.6%となりました。

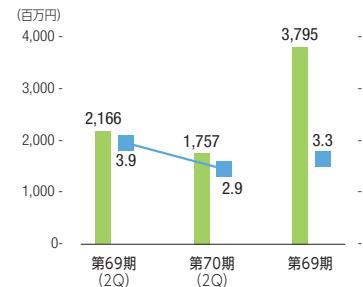
営業利益 原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は17億57百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 親会社株主に帰属する四半期純利益は13億34百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

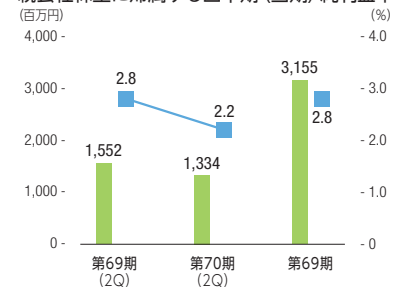
■ 売上高



■ 営業利益・営業利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益・親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益率



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (百万円)

	第69期2Q累計 2021年4月 1日～ 2021年9月30日	第70期2Q累計 2022年4月 1日～ 2022年9月30日	第69期 2021年4月 1日～ 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	763	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 870	△ 1,406	△ 2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,021	△ 1,103	△ 3,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	120	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	△ 1,627	△ 375
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986	22,361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	22,436	20,359	21,986

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億63百万円(前年同期比73.7%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が20億6百万円、減価償却費が15億74百万円、仕入債務の増加が18億91百万円あった一方、売上債権の増加が29億44百万円、棚卸資産の増加が7億36百万円、法人税等の支払が7億99百万円あったこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

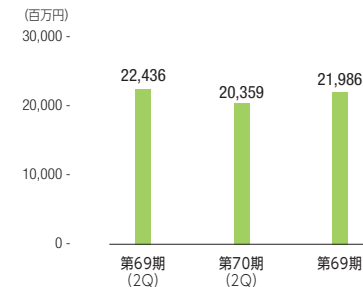
投資活動の結果使用した資金は14億6百万円(前年同期比61.6%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が6億26百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が7億71百万円あったこと等によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

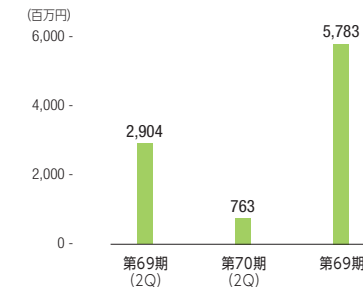
財務活動の結果使用した資金は11億3百万円(前年同期比45.4%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出が9億97百万円、配当金の支払が4億79百万円あった一方、短期借入金の純増が5億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の四半期末残高 現金及び現金同等物の四半期末残高は前期末比16億27百万円減少し、203億59百万円となりました。

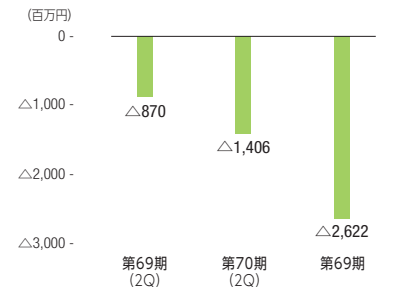
■ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



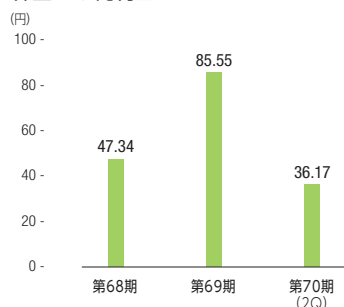
株式関連情報 (2022年9月30日現在)

■ 剰余金の配当について

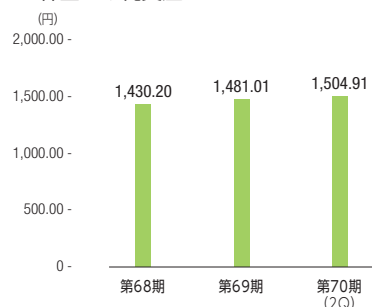
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つとして考えており、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開を勘案し安定的な配当の継続を基本として、決定しております。

以上の方針に基づき、中間配当金は、1株当たり13円とさせていただきます。また、当期の年間配当金は、中間配当を含め1株当たり26円を予定しております。

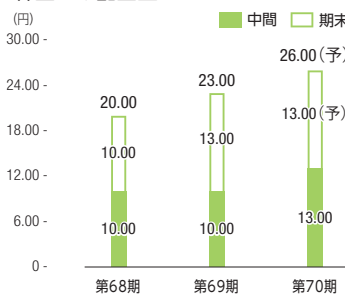
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産

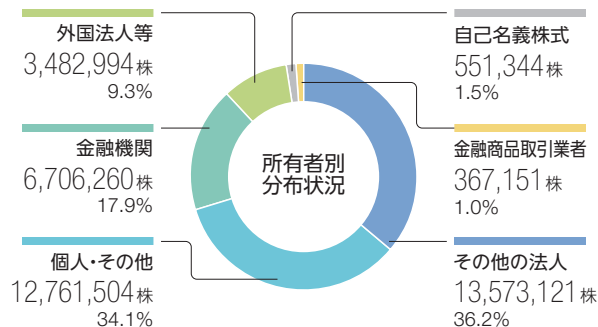


■ 1株当たり配当金



■ 株式の状況

発行可能株式総数	130,000,000 株
発行済株式総数	37,442,374 株
株主数	9,748 名



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社井上	8,609	23.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,542	6.8
クリナップ真栄会	2,155	5.8
クリナップ共進会	2,141	5.8
株式会社タカヤス	1,829	4.9
クリナップ社員持株会	1,755	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	757	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	667	1.8
株式会社ミツウロコグループホールディングス	597	1.6

(注) 持株比率は、自己株式(551,344株)を控除して計算しております。

会社情報 (2022年9月30日現在) / 株主メモ

■ 会社概要

商号	クリナップ株式会社 Cleanup Corporation
本社所在地	〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
創業	1949年10月5日
会社設立	1954年10月5日
上場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7955)
資本金	132億6,734万円
主要営業品目	厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
社員数	連結: 3,458名 / 単体: 2,930名
主な事業所	支社: 国内3ヶ所 支店: 国内5ヶ所 営業所: 国内128ヶ所(出張所含む) 海外: 台湾、上海 工場: 四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島(いずれも福島県いわき市) 岡山(岡山県勝田郡勝央町) 津山(岡山県津山市)

■ 役員

代表取締役会長	井上 強一	常勤監査役	山根 康正
代表取締役社長執行役員	竹内 宏	常勤監査役	島崎 憲夫
取締役専務執行役員	山田 雅二	監査役	新谷 謙一*
取締役専務執行役員	川田 和弘	監査役	高品 彰*
取締役専務執行役員	井上 泰延		
取締役	川崎 享*		
取締役	千代田 有子*		

*は社外

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載 URL https://cleanup.jp/
単元株式数	100株

【株式に関する手続きについて】

■ 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)にお問合せください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話: 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部